【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第133期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	シャープ株式会社
【英訳名】	Sharp Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役　河 村　哲 治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目１番25号
【電話番号】	(06)6271－1912(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部　連結・国際税務グループ部長　野 村　誠 太 郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目１番25号
【電話番号】	(06)6271－1912(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部　連結・国際税務グループ部長　野 村　誠 太 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第132期 中間連結会計期間	第133期 中間連結会計期間	第132期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（百万円）	950,343	883,464	1,892,811
経常利益	（百万円）	33,586	14,939	57,959
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	45,480	10,825	47,434
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	54,950	4,131	130,950
純資産額	（百万円）	221,275	299,415	295,284
総資産額	（百万円）	1,417,071	1,391,628	1,428,253
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	70.05	16.67	73.05
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	14.6	20.4	19.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△23,349	△28,216	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	37,290	△10,609	71,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△44,582	11,647	△105,802
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	215,063	200,898	230,500

（注）１ 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、以下を除き重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等の解消）

前連結会計年度末において、一部の連結子会社の債務超過が借入契約の財務制限条項に抵触していたことから、継続企業の前提に関する重要事象等を前事業年度の有価証券報告書に記載しておりました。

2026年３月に締結した新たなシンジケートローン契約の下でも、一部の連結子会社の債務超過が財務制限条項に抵触しておりましたが、債務超過の解消が確実であることを借入先金融機関に説明し、当該抵触を理由として期限の利益の喪失に係る請求を行わない旨の事前承諾を当中間連結会計期間末までに得ております。また、当該シンジケートローン契約の更改により、2028年３月までの必要資金を確保しております。

これらを踏まえ、資金繰りに重要な懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと判断しております。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績）

当社グループは、創業者 早川徳次の「他社がまねしてくれる商品をつくれ」の精神のもと、人々の暮らし方や働き方の変化を先取りしながら、新たな価値を創出してきました。2025年には、ひとのすぐそばで寄り添い、一人ひとりの願いの半歩先にある価値をかたちにするという思いを込めたコーポレートスローガン「ひとの願いの、半歩先。」を制定しました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は、メモリや樹脂、燃料などの価格が高騰するとともに、白物家電、テレビ、通信市場などで他社の攻勢が激化するなど、厳しい状況が続いています。

こうした中、当中間連結会計期間においては、ブランド事業に集中した事業構造の確立に向け、中期経営計画の基本戦略を着実に推進するとともに、鴻海精密工業との連携強化に取り組みました。引き続き、成長軌道への転換を図り、将来の飛躍につなげていきます。

当中間連結会計期間の業績は、売上高が883,464百万円（前年同中間期比 93.0%）となりました。ブランド事業では、スマートワークプレイスが伸長し、増収となりました。一方、ディスプレイデバイスの売上が減少したほか、前連結会計年度におけるエレクトロニックデバイス事業譲渡の影響もあり、全体では減収となりました。

営業利益は、構造改革を進めたことによりディスプレイデバイスの赤字幅が縮小したものの、事業環境の悪化などにより、ブランド事業が減益となったことから、12,944百万円（前年同中間期比 44.7%）となりました。

営業利益が減少したことなどから、経常利益は14,939百万円（前年同中間期比 44.5%）、親会社株主に帰属する中間純利益は10,825百万円（前年同中間期比 23.8%）となりました。営業外損益として持分法による投資利益5,116百万円など、特別損益として固定資産売却益2,526百万円などを計上しています。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	前年同中間期比
売上高	950,343	883,464	93.0%
営業利益	28,955	12,944	44.7%
経常利益	33,586	14,939	44.5%
親会社株主に帰属する中間純利益	45,480	10,825	23.8%

セグメントの業績は、概ね次のとおりであります。

なお、当社グループは「スマートライフ」ビジネスグループ及び「スマートワークプレイス」ビジネスグループの２つのブランド事業、ならびに「ディスプレイデバイス」事業を報告セグメントとしております。

① スマートライフ

売上高は290,114百万円（前年同中間期比 99.6%）となりました。白物家電事業は、国内・海外とも増収となりました。国内では、2027年度省エネ基準改訂を前にした駆け込み需要を着実に取り込んだこともあり、エアコンが大きく伸長しました。海外では、米州で引き続き調理家電が好調に推移したほか、ＡＳＥＡＮでは、前年同期に冷夏で需要が落ち込んだエアコンが回復し、空気清浄機・除湿機も伸長しました。エネルギーソリューション事業も、国内の蓄電所や宇宙用が伸長したほか、アジアの売上も前年同期を上回り、増収となりました。一方、テレビ事業は、アジアや欧米が伸長したものの、国内では他社攻勢の影響で減収となったことから、前年同期に及びませんでした。

セグメント利益は8,260百万円（前年同中間期比 62.2%）となりました。部材価格の高騰や円安の進行などにより、減益となりました。

② スマートワークプレイス

売上高は416,360百万円（前年同中間期比 101.9%）となりました。ＰＣ事業は、価格転嫁が進展したことに加え、売価上昇に備えた前倒し需要もあったことから、国内ＢtoＢなどが大幅に増収となりました。ビジネスソリューション事業は、ＭＦＰが増収となったことに加え、ＩＴサービス事業を展開するオフィスソリューションが各地域で伸長し、前年同期を上回りました。一方、通信事業では、メモリ価格高騰の影響で市況が冷え込むなか、他社攻勢の影響から減収となりました。

セグメント利益は22,203百万円（前年同中間期比 67.3%）となりました。部材価格の高騰や円安の進行による影響が大きく、先行調達や価格転嫁、モデルミックスの改善などを進めたものの、減益となりました。

③ ディスプレイデバイス

売上高は179,443百万円（前年同中間期比 84.7%）となりました。ＰＣ・タブレット向けなどが減少しました。

セグメント損失は7,297百万円（前年同中間期は8,767百万円のセグメント損失）となりました。販売が減少したほか、部材価格が高騰した影響もありましたが、構造改革を進めた効果などがあり、赤字が縮小しています。

（財政状態）

当中間連結会計期間末の財政状態について、資産合計は、棚卸資産が増加したものの、現金及び預金や売掛債権が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ36,625百万円減少の1,391,628百万円となりました。負債合計は、買掛債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ40,755百万円減少の1,092,212百万円となりました。また、純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末と比べ4,130百万円増加し、299,415百万円となりました。

（棚卸資産）

当中間連結会計期間末の棚卸資産残高は、前連結会計年度末から55,430百万円増加の305,816百万円、月商比で2.08ヶ月となりました。メモリ価格の高騰に伴う先行調達の影響などにより増加しておりますが、この影響を除けば、今後の販売計画に沿った適正水準となっており、今後とも状況の変化を注視し、適正な在庫の管理に努めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ29,602百万円減少し、200,898百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,349	△28,216	△4,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,290	△10,609	△47,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,582	11,647	56,229
現金及び現金同等物の中間期末残高	215,063	200,898	△14,165

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は28,216百万円の支出となりました（前中間連結会計期間に比べ4,866百万円の支出増）。これは、前中間連結会計期間と比べて、売上債権及び契約資産、未収入金の増減により資金がそれぞれ21,355百万円、11,885百万円増加したものの、棚卸資産の増減により資金が48,129百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は10,609百万円（前中間連結会計期間は37,290百万円の収入）となりました。これは、前中間連結会計期間における、アセットライト化の方針の下での資産の売却や事業譲渡による収入があったものであり、有形固定資産の売却による収入、事業譲渡による収入及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が、それぞれ14,020百万円、3,813百万円、11,766百万円減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の収入は11,647百万円（前中間連結会計期間は44,582百万円の支出）となりました。これは、当中間連結会計期間において、シンジケートローン契約の更改に伴う返済及び借入を行ったことにより、前中間連結会計期間と比べて、短期借入金及び長期借入金の返済により資金がそれぞれ49,597百万円、291,237百万円減少した一方、長期借入れにより資金が389,299百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針、経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は34,145百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、資金の支出効果の見極めを十分行いながら、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉の安定的確保を図る趣旨の下、短期運転資金を自己資金及び短期借入で、設備投資や長期運転資金の調達については長期借入で賄うことを基本原則としております。当中間連結会計期間においては、税金等調整前中間純利益を計上したものの、メモリ価格高騰に伴う先行調達の影響などにより棚卸資産が増加したことや、仕入債務が減少したことなどから、営業活動による資金の支出が28,216百万円となりました。また、持続的な成長や経営効率化を具現化するため、有形固定資産の取得などの投資支出を行い、投資活動による資金の支出は10,609百万円となりました。財務活動面では、シンジケートローンの更改に伴い借入金が増加したことなどにより、財務活動による資金の収入は11,647百万円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ29,602百万円減少し、200,898百万円となりました。また、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務等を含む有利子負債残高は494,525百万円、有利子負債から現金及び預金を差し引いた純有利子負債は283,392百万円、自己資本比率は20.4%、NET DER（純有利子負債/自己資本）は1.00倍となっております。

今後とも、適正な在庫管理等により運転資金の圧縮に努め、手元流動性を確保しつつ、有利子負債の削減等財務体質の改善を図ってまいります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間における重要な契約等は以下のとおりであります。

(1) 重要な子会社の吸収合併・吸収分割

2026年８月７日、当社は、ディスプレイデバイス事業に関連する国内法人及び事業を当社に統合すること（以下、「本組織再編」といいます。）を決定し、当社及び連結子会社間でそれぞれ合併契約及び吸収分割契約を締結いたしました。

① 本組織再編の目的

当社グループのディスプレイデバイス事業は、事業環境の変化に対応するため、これまで生産能力の最適化や固定費削減をはじめとする構造改革を進めてまいりましたが、さらなる収益力の強化に向けた事業運営の効率化及びガバナンスの強化を図るため、本組織再編を決定いたしました。

② 本組織再編の概要

区分	吸収合併存続会社/ 吸収分割承継会社	吸収合併消滅会社/ 吸収分割会社	契約内容	効力 発生日
吸収合併 （第１合併）	シャープディスプレイテクノロジー㈱ （SDTC社）	シャープフロンティアオートモーティブテクノロジー㈱ （SFAT社）	SDTC社を存続会社、SDTC社の完全子会社であるSFAT社を消滅会社とする吸収合併	2026年 10月１日
吸収合併 （第２合併）	シャープ㈱	シャープディスプレイテクノロジー㈱ （SDTC社）	第１合併の効力発生を条件として、当社を存続会社、当社の完全子会社であるSDTC社を消滅会社とする吸収合併（注）２	2026年 10月１日
吸収合併 （第３合併）	シャープ㈱	シャープ米子㈱ （SYC社）	第２合併の効力発生を条件として、当社を存続会社、SDTC社の完全子会社であるSYC社を消滅会社とする吸収合併（注）２	2026年 10月１日
吸収分割	シャープ㈱	シャープディスプレイマニュファクチャリング㈱ （SDMC社）	第２合併の効力発生を条件として、SDTC社の完全子会社であるSDMC社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割により、SDMC社から白山工場における液晶パネル生産事業を当社に承継	2026年 10月１日
吸収合併 （第４合併）	シャープ㈱	シャープディスプレイカラーフィルター㈱ （SDCC社）	当社を存続会社、SDTC社の完全子会社であるSDCC社を消滅会社とする吸収合併（注）２	2027年 ４月１日

（注）１　上記の資本関係は、2026年８月７日現在のものであります。

２　SDTC社及びSYC社は契約締結時点で債務超過の状態にあり、当社は、両社に対する債権の全部を放棄し債務超過を解消した上で、吸収合併いたしました。また、SDCC社も同様に債務超過の状態にあり、第４合併に先立ち、同社に対する債権の全部又は一部を放棄し債務超過を解消する予定であります。

なお、当中間連結会計期間末後の2026年10月１日付で、第１合併、第２合併、第３合併及び吸収分割を実施いたしました。第４合併は、2027年４月１日に実施する予定であります。

③ 本組織再編に係る割当ての内容

いずれも完全子会社との合併及び吸収分割のため、本組織再編に際する新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

④本組織再編の対象子会社の概要

名称	SDTC社	SFAT社	SYC社	SDMC社	SDCC社
事業内容	ディスプレイデバイス及びディスプレイ技術応用商品の企画・開発・設計・製造・販売	車載用カメラ及び電子ミラー製品の開発・製造・販売	その他機械器具の開発・製造及び販売、商品のサービスに関する事業及び業務等	ディスプレイデバイス事業の製造・販売及びサービス事業	液晶ディスプレイ用カラーフィルターの製造・販売
資本金	100百万円	250百万円	100百万円	95百万円	50百万円

（注）１　上記の対象子会社の概要は、2026年８月７日現在のものであります。
２　本組織再編による当社の名称、事業内容及び資本金に変更はありません。

(2) 財務上の特約が付されたローン契約

コミットメントライン契約

2026年４月28日、当社は、事業資金の安定性の確保を目的として、コミットメントライン契約の延長に関する契約を締結いたしました。延長後の契約内容は以下のとおりであります。

借入先	契約締結日	契約額 （百万円）	借入可能期間	担保	財務上の特約
㈱みずほ銀行 ㈱三菱ＵＦＪ銀行	2016年８月12日 （2026年４月28日延長）	200,000	2027年４月28日	－	（注）１

（注）１　財務上の特約の主な内容は以下のとおりであります。
ⅰ）連結会計年度末における連結純資産の金額を、前連結会計年度末または直前の中間連結会計期間末における各連結純資産の金額のいずれか高い方の80%以上に維持すること
ⅱ）中間連結会計期間末における連結純資産の金額を、前連結会計年度末における連結純資産の金額の80%以上に維持すること
ⅲ）中間連結会計期間及び連結会計年度の各連結営業利益、連結経常利益及び連結当期利益を0円以上に維持すること
２　本契約には、一部の連結子会社が債務超過となった場合など、借入先金融機関の請求により期限の利益を喪失する条項が含まれております。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	650,414,638	650,414,638	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	650,414,638	650,414,638	―	―

(注)「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	650,414	―	5,005	―	1,255

(5) 【大株主の状況】

（2026年９月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO., LTD. (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	NO.66, ZHONGSHAN ROAD, TUCHENG INDUSTRIAL ZONE, TUCHENG DISTRICT, NEW TAIPEI CITY, TAIWAN (R.O.C.) (東京都港区港南二丁目15番１号)	144,900	22.32
FOXCONN (FAR EAST) LIMITED (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	P.O.BOX 31119 GRAND PAVILION, HIBISCUS WAY, 802 WEST BAY ROAD, GRAND CAYMAN, KY1-1205 CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南二丁目15番１号)	76,655	11.81
SIO INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	FLOOR 4, WILLOW HOUSE, CRICKET SQUARE, PO BOX 2804, GRAND CAYMAN KY1-1112, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南二丁目15番１号)	65,373	10.07
FOXCONN TECHNOLOGY PTE. LTD. (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	111 SOMERSET ROAD #13-33 111 SOMERSET SINGAPORE (238164) (東京都港区港南二丁目15番１号)	64,640	9.96
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人 香港上海銀行)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番１号)	37,582	5.79
LGT BANK LTD （常任代理人 ㈱三菱ＵＦＪ銀行）	P.O.BOX 85, FL-9490 VADUZ, FURSTENTUM LIECHTENSTEIN （東京都千代田区丸の内一丁目４番５号)	28,626	4.41
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号 赤坂インターシティAIR	27,316	4.21
VIGOR WEALTH GLOBAL LIMITED (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	VISTRA CORPORATE SERVICES CENTRE, GROUND FLOOR NPF BUILDING, BEACH ROAD, APIA, SAMOA (東京都港区港南二丁目15番１号)	20,511	3.16
㈱日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	7,963	1.23
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目５番12号	4,731	0.73
計	―	478,301	73.66

（注）2025年５月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書（2025年５月28日付の訂正報告書含む）において、ワールドプレイズリミテッド（World Praise Limited）が、2025年４月22日現在で株式38,453,680株を取得している旨記載されておりますが、当社としては2026年９月30日現在の実質所有株式数の確認ができないため、上記の「大株主の状況」欄は株主名簿に基づいて記載しています。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりです。

大量保有者　ワールドプレイズリミテッド（World Praise Limited）
住所　サモア、アピア、ビーチロード、ヴィストラコーポレートサービスセンター、グラウンドフロア　エヌピーエフ　ビルディング
保有株券等の数　株式　38,453,680株
株券保有割合　5.91%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

（2026年９月30日現在）

区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容
無議決権株式		―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）		―	―	―
議決権制限株式（その他）		―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式	1,108,400	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式	648,786,500	6,487,865	―
単元未満株式	普通株式	519,738	―	―
発行済株式総数		650,414,638	―	―
総株主の議決権		―	6,487,865	―

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が８個含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が38株含まれております。

② 【自己株式等】

（2026年９月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シャープ㈱	大阪市中央区久太郎町二丁目１番25号	1,108,400	―	1,108,400	0.17
計	―	1,108,400	―	1,108,400	0.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
代表取締役 社長執行役員 ＣＥＯ	河 村 哲 治	1961年 11月10日生	1984年４月　当社入社 2014年10月　同 欧州マーケティング統轄 兼 Sharp Electronics (Europe) Limited 社長 2016年９月　同 欧州代表 兼 Sharp Electronics (Europe) Limited 社長 2017年８月　同 米州代表 兼 Sharp Electronics Corporation 会長 2021年10月　同 デジタルイメージングソリューション 事業本部長 2022年４月　同 スマートビジネスソリューション 事業本部長 2022年９月　同 執行役員 スマートビジネスソリューション 事業本部長 2023年７月　同 執行役員 スマートオフィス事業担当 兼 スマートビジネスソリューション 事業本部長 2024年６月　同 常務執行役員 スマートオフィスビジネスグループ長 兼 スマートビジネスソリューション 事業本部長 2025年４月　同 専務執行役員 ＣＢＤＯ (Chief Business Development Officer) 2026年４月　同 社長執行役員 ＣＥＯ 2026年６月　同 代表取締役 社長執行役員 ＣＥＯ（現在に至る）	(注)2	1	2026年 ６月24日
取締役 会長	黄　清　苑	1949年 ９月７日生	1994年12月　統一超商（7-ELEVEN）董事 1995年６月　聯華電子股份有限公司（UMC）常務董事 1995年７月　鴻海精密工業股份有限公司 董事 1999年１月　UMC Japan株式会社 取締役 2000年６月　株式会社大和総研 理事 2005年４月　大和証券SMBC株式会社 執行役員・アジアオセアニア担当 兼 大和証券SMBC香港リミテッド 会長 兼 大和証券SMBCシンガポール リミテッド 会長 2007年６月　鴻海精密工業股份有限公司 監察人 2007年６月　国泰金融控股股份有限公司 独立董事 2008年12月　台湾証券交易所 董事 2013年７月　鴻海精密工業股份有限公司 董事 2019年６月　株式会社東京スター銀行 取締役会長 2021年８月　中華民国三三企業交流会 副理事長 （現在に至る） 2022年７月　鴻海精密工業股份有限公司 独立董事 （2026年６月退任） 2025年６月　株式会社東京スター銀行 名誉会長 （2026年６月退任） 2026年６月　当社 取締役 会長（現在に至る）	(注)2	－	2026年 ６月24日

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役 (監査等委員)	多 田 正 己	1954年 8月13日生	1978年４月 チェースマンハッタン銀行 （現：JPMorgan Chase銀行） 東京支店入行 1983年９月 大和証券株式会社 海外投資顧問室 2000年３月 大和証券SBキャピタル・マーケッツ 株式会社（現：大和証券株式会社） 機関投資家営業部長 2004年３月 大和証券SMBC株式会社 （現：大和証券株式会社） 執行役員・機関投資家営業担当 2005年３月 同 執行役員・大阪法人担当 2008年４月 株式会社大和ファンド・ コンサルティング 代表取締役社長 2009年９月 大和証券SMBC株式会社 （現：大和証券株式会社） 常務取締役 欧州・中近東担当 兼 大和証券SMBCヨーロッパリミテッド （現:大和証券キャピタル・マーケッツ ヨーロッパリミテッド）会長 2010年３月 同 専務取締役 欧州・中近東担当 兼 大和証券キャピタル・マーケッツ ヨーロッパリミテッド 会長 2012年１月 株式会社大和証券グループ本社 専務執行役員 アジア・オセアニア担当 兼 大和証券キャピタル・マーケッツ 香港リミテッド 会長 兼 大和証券キャピタル・マーケッツ シンガポールリミテッド 会長 2013年４月 大和住銀投信投資顧問株式会社 （現：三井住友ＤＳアセット マネジメント株式会社） 代表取締役社長 2015年６月 一般社団法人日本投資顧問業協会 副会長 2016年４月 大和住銀投信投資顧問株式会社 （現：三井住友ＤＳアセット マネジメント株式会社）特別顧問 2019年６月 株式会社東京スター銀行 取締役 2020年４月 同 取締役 兼 代表執行役頭取 2022年７月 同 取締役（2026年６月退任） 2026年６月 当社 取締役（監査等委員） （現在に至る）	(注)3	10	2026年 ６月24日

（注）１　監査等委員である取締役 多田正己氏は、社外取締役であります。
２　任期は、2026年６月24日開催の定時株主総会で選任後、１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
３　任期は、2026年６月24日開催の定時株主総会で選任後、２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役 副会長	沖 津 雅 浩	2026年６月24日

(3) 異動後の役員の男女別人数および女性の比率
男性 8名　女性 1名　（役員のうち女性の比率 11 %）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	238,451	211,132
受取手形、売掛金及び契約資産	368,821	314,909
棚卸資産	※1 250,385	※1 305,816
その他	97,451	83,010
貸倒引当金	△5,717	△4,839
流動資産合計	949,392	910,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	459,451	431,908
機械装置及び運搬具	693,932	679,102
工具、器具及び備品	117,757	114,781
その他	118,968	110,846
減価償却累計額	△1,206,847	△1,158,595
有形固定資産合計	183,263	178,042
無形固定資産		
のれん	9,145	7,907
その他	29,025	28,076
無形固定資産合計	38,170	35,983
投資その他の資産		
投資有価証券	195,750	199,026
その他	※2 61,676	※2 68,545
投資その他の資産合計	257,427	267,572
固定資産合計	478,860	481,598
資産合計	1,428,253	1,391,628
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	267,626	250,796
電子記録債務	6,079	3,603
短期借入金	※5 432,284	※5 62,907
賞与引当金	20,466	18,611
製品保証引当金	19,885	16,824
事業構造改革引当金	18,323	13,925
その他の引当金	13,380	12,590
その他	267,345	244,182
流動負債合計	1,045,391	623,442
固定負債		
長期借入金	562	※5 386,622
引当金	10,582	9,089
退職給付に係る負債	8,332	8,047
その他	68,099	65,011
固定負債合計	87,576	468,770
負債合計	1,132,968	1,092,212

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,005	5,005
資本剰余金	146,733	146,731
利益剰余金	△6,648	4,176
自己株式	△13,390	△13,389
株主資本合計	131,699	142,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,746	24,233
繰延ヘッジ損益	1,960	288
為替換算調整勘定	87,684	82,957
退職給付に係る調整累計額	34,853	33,892
その他の包括利益累計額合計	148,245	141,370
新株予約権	1,905	2,236
非支配株主持分	13,434	13,283
純資産合計	295,284	299,415
負債純資産合計	1,428,253	1,391,628

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	950,343	883,464
売上原価	739,418	685,509
売上総利益	210,925	197,955
販売費及び一般管理費	※1 181,969	※1 185,010
営業利益	28,955	12,944
営業外収益		
受取利息	2,510	2,623
受取配当金	653	597
為替差益	862	3,181
持分法による投資利益	4,012	5,116
投資関連収益	―	79
その他	7,247	3,271
営業外収益合計	15,287	14,869
営業外費用		
支払利息	4,265	6,559
投資関連費用	172	―
シンジケートローン手数料	―	2,250
その他	6,218	4,064
営業外費用合計	10,656	12,874
経常利益	33,586	14,939
特別利益		
固定資産売却益	※2 19,527	2,526
投資有価証券売却益	88	293
関係会社株式売却益	※3 1,221	―
事業譲渡益	※4 36	―
事業構造改革引当金戻入額	―	※5 1,645
新株予約権戻入益	77	11
特別利益合計	20,951	4,477
特別損失		
固定資産除売却損	737	186
減損損失	※6 3,003	145
投資有価証券評価損	―	515
関係会社株式売却損	―	893
事業構造改革費用	―	※7 2,244
特別損失合計	3,740	3,985
税金等調整前中間純利益	50,797	15,430
法人税、住民税及び事業税	4,482	3,367
法人税等調整額	237	977
法人税等合計	4,720	4,344
中間純利益	46,076	11,085
非支配株主に帰属する中間純利益	595	260
親会社株主に帰属する中間純利益	45,480	10,825

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	46,076	11,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,117	478
繰延ヘッジ損益	2,248	△1,672
為替換算調整勘定	2,711	△7,243
退職給付に係る調整額	119	△974
持分法適用会社に対する持分相当額	2,675	2,456
その他の包括利益合計	8,874	△6,954
中間包括利益	54,950	4,131
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	54,128	3,951
非支配株主に係る中間包括利益	822	179

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	50,797	15,430
減価償却費	18,391	18,844
受取利息及び受取配当金	△3,163	△3,220
支払利息	4,265	6,559
シンジケートローン手数料	-	2,250
持分法による投資損益（△は益）	△4,012	△5,116
投資関連損益（△は益）	172	△79
固定資産除売却損益（△は益）	△18,790	△2,339
減損損失	3,003	145
投資有価証券売却損益（△は益）	△88	△293
投資有価証券評価損益（△は益）	-	515
関係会社株式売却損益（△は益）	△1,221	893
事業譲渡損益（△は益）	△36	-
新株予約権戻入益	△77	△11
事業構造改革引当金戻入額	-	△1,645
事業構造改革費用	-	2,244
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	20,596	41,951
未収入金の増減額（△は増加）	△2,643	9,241
棚卸資産の増減額（△は増加）	△10,791	△58,920
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,965	△17,322
未払消費税等の増減額（△は減少）	△9,058	△548
賞与引当金の増減額（△は減少）	825	△1,760
その他	△51,013	△26,784
小計	△7,810	△19,965
利息及び配当金の受取額	4,433	4,362
利息の支払額	△3,334	△7,852
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△4,250	△1,725
事業構造改革費用の支払額	△12,818	△4,271
補償金の受取額	431	-
その他の収入	-	1,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,349	△28,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,242	△5,834
定期預金の払戻による収入	37,084	3,236
有形固定資産の取得による支出	△9,610	△10,157
有形固定資産の売却による収入	17,801	3,780
無形固定資産の取得による支出	△5,616	△6,045
投資有価証券の売却による収入	105	364
投資事業組合からの払戻による収入	6,608	2,588
事業譲渡による収入	3,813	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	11,766	-
その他	3,581	1,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,290	△10,609

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,307	△50,905
長期借入れによる収入	-	389,299
長期借入金の返済による支出	△32,374	△323,612
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,612	△2,865
その他	△8,287	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,582	11,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,001	△2,423
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△27,639	△29,602
現金及び現金同等物の期首残高	242,703	230,500
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 215,063	※1 200,898

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、連結子会社であったシャープセンシングテクノロジー㈱及びシャープディスプレイソリューションズ㈱は、それぞれ当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
製品	152,036百万円	160,617百万円
仕掛品	41,299百万円	48,322百万円
原材料及び貯蔵品	57,050百万円	96,875百万円
計	250,385百万円	305,816百万円

※２　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
投資その他の資産のその他	3,790百万円	3,149百万円

３　偶発債務

(1) 保証債務

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
従業員住宅資金借入に対する保証	1,373百万円	1,202百万円
契約履行義務に対する保証		
フォックスコン福山テクノロジーズ㈱	2,625百万円	2,582百万円
出資先の借入に関する保証		
Sermsang Power Corporation Public Company Limited	74百万円	55百万円
計	4,074百万円	3,841百万円

(2) 亀山事業所の工業用水に係る契約関連

前連結会計年度（2026年３月31日）

亀山事業所における工業用水については、契約期間の定めがない供給契約となっております。

当社グループは、亀山第２工場の生産停止を決定しましたが、同工場については生産停止後の売却を検討していることから、現時点で将来の支払額を連結財務諸表に反映しておりません。

なお、当該契約に基づく固定料金に係る年間支払額は224百万円であります。

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

亀山事業所における工業用水については、契約期間の定めがない供給契約となっております。

当社グループは、亀山第２工場の生産停止を決定しましたが、同工場については生産停止後の売却を検討していることから、現時点で将来の支払額を中間連結財務諸表に反映しておりません。

なお、当該契約に基づく固定料金に係る年間支払額は224百万円であります。

４　出資コミットメント

2017年５月、当社はソフトバンク・ビジョン・ファンドへ出資者として参画する契約を締結いたしました。当社の出資コミットメントの総額は10億米ドルとなり、この契約に基づく払込未実行残高は次のとおりであります。（円換算は決算日の為替相場によっております。）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
出資コミットメントの総額	159,930百万円	157,330百万円
払込実行残高	139,628百万円	137,337百万円
差引額	20,301百万円	19,992百万円

※５　財務制限条項

当社の主要な借入契約であるシンジケートローン契約やコミットメントライン契約には、財務制限条項が付されております。当中間連結会計期間末時点での借入契約において、当社グループの連結純資産及び各連結営業利益、連結経常利益、連結当期利益が一定水準を下回ることとなった場合や、一部の連結子会社が債務超過となった場合などには、借入先金融機関の請求により、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。

財務制限条項が付された主要な契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
短期借入金	275,558百万円	4,900百万円
長期借入金	－百万円	386,042百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給料及び諸手当	67,133百万円	67,319百万円
退職給付費用	1,596百万円	1,395百万円
研究開発費	12,105百万円	13,450百万円

※２　固定資産売却益

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループの財務改善を図るため、当社及び連結子会社の堺ディスプレイプロダクト㈱が保有する堺工場の固定資産の一部を、ＫＤＤＩ㈱へ譲渡したことなどによるものであります。

※３　関係会社株式売却益

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社の連結子会社であったシャープ福山レーザー㈱の株式を譲渡したことによるものであります。

※４　事業譲渡益

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社のカメラモジュール事業を譲渡したことによるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

内容	金額
連結子会社Saigon STEC Co., LTD.の持分譲渡による利益	1,102百万円
資産譲渡損益	
棚卸資産	△228百万円
有形固定資産	104百万円
事業譲渡に伴う費用	△942百万円
合計	36百万円

本事業譲渡益は、一部の有形固定資産の譲渡が進行中であったことなどから、前連結中間会計期間末までに確定した金額を計上しております。なお、最終的な事業譲渡益は、前連結会計年度において1,851百万円で確定しております。

※５　事業構造改革引当金戻入額

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

亀山第２工場の生産停止に伴い計上した事業構造改革引当金のうち、取引先に対して負担する一定の費用に係るものについて見積りを見直し、一部を戻入したものであります。

※６　減損損失の内訳

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

用途	種類	場所	減損損失 （百万円）
事業用資産 （ディスプレイデバイス 中小型液晶事業関連生産設備等）	建設仮勘定等	三重県 石川県他	1,927
その他	建物及び構築物等	奈良県他	1,075

当社グループは、事業用資産については事業所及び事業の種類等を総合的に勘案してグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

三重県、石川県他における中小型液晶事業関連のディスプレイデバイス事業用資産については、当社及び当社の連結子会社が保有する生産設備等の一部であり、連結でのグルーピングを行っております。収益性の低下により投資額の回収が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当中間連結会計期間に当該減少額（1,927百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建設仮勘定1,395百万円、その他531百万円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額を零としております。

当社が奈良県他に保有するその他の資産については、将来の使用見込がなくなったことなどから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当中間連結会計期間に当該減少額（1,075百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,060百万円、その他15百万円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額としております。

※７　事業構造改革費用

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

事業構造改革費用の内訳は以下のとおりであります。

⑴ 亀山第２工場の生産停止に伴う、従業員の社外転進に係る費用（1,770百万円）

⑵ その他子会社における構造改革費用（474百万円）

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	242,637百万円	211,132百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△27,573百万円	△10,234百万円
現金及び現金同等物	215,063百万円	200,898百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

該当事項はありません。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３　株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

該当事項はありません。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３　株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)１	計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	スマートライフ	スマートワークプレイス	ディスプレイデバイス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	290,791	407,782	209,515	908,088	42,254	950,343	―	950,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	346	748	2,366	3,461	3,089	6,550	△6,550	―
計	291,137	408,530	211,882	911,550	45,343	956,894	△6,550	950,343
セグメント利益又は損失（△）	13,280	32,986	△8,767	37,500	1,221	38,721	△9,765	28,955

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エレクトロニックデバイス事業及び堺ディスプレイプロダクト㈱を含めております。

２　セグメント利益又は損失の調整額△9,765百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,549百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び当社の本社部門に係る費用であります。

３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

当社グループは、カメラモジュール事業の譲渡に関して、連結子会社のSaigon STEC Co., LTD.（以下、「SSTEC社」といいます。）の持分を譲渡し連結の範囲から除外するとともに、持分譲渡後のSSTEC社に対して、保有する資産（棚卸資産、有形固定資産）の譲渡を行っております。

また、当社は連結子会社のシャープ福山レーザー㈱（以下、「SFL社」といいます。）に対し、会社分割（吸収分割）によりSFL社事業に関する権利義務を承継させたうえ、株式譲渡によりSFL社を連結の範囲から除外いたしました。

これらにより、前連結会計年度末の「その他」（変更前の区分では「エレクトロニックデバイス」）に含まれていた資産27,612百万円が減少しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	スマートライフ	スマートワークプレイス	ディスプレイデバイス	計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
売上高						
外部顧客への売上高	289,928	415,581	177,954	883,464	―	883,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	185	779	1,489	2,453	△2,453	―
計	290,114	416,360	179,443	885,918	△2,453	883,464
セグメント利益又は損失（△）	8,260	22,203	△7,297	23,166	△10,221	12,944

（注）１　前連結会計年度における「その他」の区分は、同区分に含めていたエレクトロニックデバイス事業の譲渡完了及び堺ディスプレイプロダクト㈱の終息決定に伴い、当連結会計年度より廃止しております。

２　セグメント利益又は損失の調整額△10,221百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,786百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び当社の本社部門に係る費用であります。

３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	スマートライフ	スマートワークプレイス	ディスプレイデバイス	計		
Smart Appliances & Solutions事業	181,474	－	－	181,474	－	181,474
ＴＶシステム事業	76,003	－	－	76,003	－	76,003
スマートビジネスソリューション事業	－	205,991	－	205,991	－	205,991
ＰＣ事業	－	141,162	－	141,162	－	141,162
通信事業	－	60,627	－	60,627	－	60,627
ディスプレイデバイス事業	－	－	209,515	209,515	－	209,515
その他	33,313	－	－	33,313	42,254	75,567
外部顧客への売上高	290,791	407,782	209,515	908,088	42,254	950,343

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エレクトロニックデバイス事業及び堺ディスプレイプロダクト㈱を含めております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	スマートライフ	スマートワークプレイス	ディスプレイデバイス	合計
Smart Appliances & Solutions事業	187,249	－	－	187,249
ＴＶシステム事業	68,805	－	－	68,805
スマートビジネスソリューション事業	－	215,990	－	215,990
ＰＣ事業	－	161,494	－	161,494
通信事業	－	38,095	－	38,095
ディスプレイデバイス事業	－	－	177,954	177,954
その他	33,873	－	－	33,873
外部顧客への売上高	289,928	415,581	177,954	883,464

（注）前連結会計年度における「その他」の区分は、同区分に含めていたエレクトロニックデバイス事業の譲渡完了及び堺ディスプレイプロダクト㈱の終息決定に伴い、当連結会計年度より廃止しております。

「スマートライフ」セグメントは、「Smart Appliances & Solutions」事業、「ＴＶシステム」事業等で構成されております。「Smart Appliances & Solutions」事業には、冷蔵庫、洗濯機、エアコン等の白物家電が含まれております。「ＴＶシステム」事業には、テレビ等が含まれております。

「スマートワークプレイス」セグメントは、「スマートビジネスソリューション」事業、「ＰＣ」事業、「通信」事業で構成されております。「スマートビジネスソリューション」事業には、デジタル複合機等が含まれております。「ＰＣ」事業には、パソコン等が含まれております。「通信」事業には、スマートフォン等が含まれております。

「ディスプレイデバイス」セグメントには、ディスプレイモジュール等が含まれております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	70円05銭	16円67銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	45,480	10,825
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	45,480	10,825
普通株式の期中平均株式数（千株）	649,299	649,306
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2018年８月28日取締役会決議の第３回新株予約権は、2025年９月３日をもって行使期間満了により失効しております。 2025年５月12日取締役会決議の第５回新株予約権 （新株予約権の数42,670個）	―

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

重要な固定資産の譲渡

2026年11月12日、当社は、三重県津市に保有する久居工場の売買契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

アセットライト化の方針の下、経営資源の効率的な活用及び財務体質の改善を図るため。

(2) 譲渡する相手会社の名称

日東電工㈱

(3) 譲渡資産の内容

資産の種類	所在地	譲渡価額
土地、建物及び構築物 （カラーフィルター工場）	三重県津市	22,200百万円

(4) 譲渡の日程

譲渡日：2026年12月24日（予定）

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

シャープ株式会社

取締役会　御中

PwC Japan有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木　下　昌　久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　本　憲　吾
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神　戸　寛　史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシャープ株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シャープ株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。